



平成30年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年6月27日

上場会社名 夢の街創造委員会株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2484 URL <http://www.yumenomachi.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村 利江
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 ビジネスサポート本部長 (氏名)宮下 淳 (TEL) 03-4500-9380
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第3四半期の連結業績(平成29年9月1日~平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第3四半期	4,004	5.1	560	△11.2	581	△7.1	388	3.1
29年8月期第3四半期	3,810	25.1	631	50.0	626	46.6	376	10.5

(注) 包括利益 30年8月期第3四半期 462百万円(20.1%) 29年8月期第3四半期 385百万円(13.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第3四半期	9.60	9.42
29年8月期第3四半期	9.34	8.99

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年8月期第3四半期	4,904	3,045	61.8
29年8月期	4,439	2,712	60.8

(参考) 自己資本 30年8月期第3四半期 3,032百万円 29年8月期 2,698百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	—	0.00	—	3.30	3.30
30年8月期	—	0.00	—		
30年8月期(予想)				—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年8月期(予想)配当金につきましては、現時点において未定です。具体的な配当金額につきましては、決定後速やかに公表いたします。

3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日~平成30年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,434	9.9	819	2.4	824	3.3	478	10.7	11.85

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料) 8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年8月期3Q	44,390,400株	29年8月期	44,390,400株
② 期末自己株式数	30年8月期3Q	3,888,837株	29年8月期	3,904,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年8月期3Q	40,495,222株	29年8月期3Q	40,345,552株

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要素によりこれらの予測数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年5月31日）につきまして、当社グループは、基本方針である「出前館事業における飛躍的な成長」に向けて、様々な施策に取り組んでまいりました。

「出前館ファンの急拡大に向けた積極的な投資」につきましては、第1四半期より進めている3回注文の促進、『出前館』独自のロイヤリティプログラム「出前にゃんクラブ」の運用を推進してまいりました。また、2月に発生したシステム障害が再発しないようシステムの増強を行った結果、継続的なオーダー数の成長に対応できるようになり、5月の「母の日キャンペーン」では、創業以来最高となる日別オーダー数「130,688件」を記録しました。

「市場拡大に向けた店舗開拓」につきましては、配達代行拠点のサービスを東海エリア初となる愛知県名古屋市で開始し、2018年5月末時点で合計33拠点に広がりました。当第3四半期においても、「ロッテリア」や「デニーズ」などの大手チェーン店に加え、各エリアにおける人気店の新規加盟が順調に拡大しました。また、2018年3月に、新たにインキュベーションキッチン機能を備えた直営拠点を日本橋に開設し、サービスの改善に向けた取り組みを強化しております。2018年4月には、株式会社アスラポート・ダイニング等3社と、配達拠点の協業パートナーについての業務提携契約を締結しました。今後は、新聞販売店のASAのネットワークに加え、同社の持つ店舗網等を活用することで、シェアリングデリバリー®の拡大を加速させてまいります。

「店舗オペレーションの改善に向けた施策」につきましては、2017年10月にリリースした「出前館オーダー管理アプリ」の加盟店舗への導入を進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,004,853千円（前年同期比5.1%増）、営業利益は560,438千円（前年同期比11.2%減）、経常利益は581,859千円（前年同期比7.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は388,748千円（前年同期比3.1%増）となりました。

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
出前館事業						
基本運営費	249,570	6.5	300,728	7.5	51,157	20.5
オーダー手数料	1,414,499	37.1	1,918,459	47.9	503,959	35.6
広告収入	27,626	0.7	11,356	0.3	△16,269	△58.9
システム受託開発	29,088	0.8	53,439	1.3	24,350	83.7
その他	436,516	11.5	693,981	17.4	257,464	59.0
小計 (当四半期ベース)	2,157,303	56.6	2,977,964	74.4	820,661	38.0
デリズ影響額(注)	509,521	13.4	—	—	△509,521	△100.0
連結範囲の変更に 伴う影響額(注)	35,594	0.9	—	—	△35,594	△100.0
小計 (前四半期調整後)	2,702,418	70.9	2,977,964	74.4	275,545	10.2
通信販売事業	1,108,227	29.1	1,026,889	25.6	△81,338	△7.3
合計	3,810,646	100.0	4,004,853	100.0	194,207	5.1

(注) 前第3四半期連結累計期間で当社連結子会社であった(株)デリズは、前第3四半期連結会計期間で株式を売却したことに伴い連結子会社でなくなっておりますが、前第3四半期連結累計期間の出前館事業に含まれておりました(株)デリズの影響額を「デリズ影響額」と記載する一方、連結範囲の変更に伴う影響額を「連結範囲の変更に伴う影響額」として記載しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①出前館事業

出前館事業セグメントにおきましては、当第3四半期連結会計期間末におけるアクティブ会員数は約262万人（前年同期比17.0%増）、加盟店舗数は16,439店舗（前年同期比9.9%増）、オーダー数に関しましては約1,699万件（前年同期比35.1%増）となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高の内訳は、基本運営費300,728千円、オーダー手数料1,918,459千円、広告収入11,356千円、その他693,981千円となり、セグメント売上高は2,977,964千円（前年同期比10.2%増）となりました。

なお、前第3四半期連結会計期間に株式を売却した㈱デリズの売上の影響を除くと、当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は前年同期比38.0%増となりました。

②通信販売事業

通信販売事業セグメントにおきましては、新規顧客の獲得に主眼を置いて今後の成長に向けた母集団形成に向けた活動を行った結果、獲得した新規顧客によるリピート注文が徐々に増加してまいりましたが、当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は1,026,889千円（前年同期比7.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における流動資産残高は、前連結会計年度末比で277,094千円増加し、3,796,967千円となりました。主な要因は、未収入金が300,200千円、現金及び預金が32,480千円増加した一方、受取手形及び売掛金が79,660千円減少したたことによるものです。

固定資産残高は、前連結会計年度末比で188,125千円増加し、1,107,312千円となりました。主な増減の要因は、差入保証金が90,622千円、投資有価証券が75,022千円、ソフトウェアが65,513千円、ソフトウェア仮勘定が23,070千円増加した一方、のれんが68,655千円減少したことによるものです。

この結果、総資産残高は、前連結会計年度末比で465,220千円増加し、4,904,279千円となりました。

流動負債残高は、前連結会計年度末比で136,961千円増加し、1,834,978千円となりました。主な増減の要因は、未払法人税等が90,031千円、1年内返済予定の長期借入金が71,447千円、支払手形及び買掛金が14,643千円減少した一方、未払金が307,454千円増加したことによるものです。

固定負債残高は、前連結会計年度末比で4,768千円減少し、23,503千円となりました。主な増減の要因は、長期借入金3,006千円減少したことによるものです。

純資産残高は、前連結会計年度末比で333,027千円増加し、3,045,797千円となりました。主な増減の要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を388,748千円、資本剰余金の増加1,927千円、自己株式の処分を1,758千円を計上した一方、剰余金の配当133,605千円を支出したほか、その他有価証券評価差額金を104,249千円計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年8月期の連結業績予想につきましては、平成29年10月12日公表の「平成29年8月期 決算短信」に記載した連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,262,804	2,295,284
受取手形及び売掛金	407,735	328,074
商品及び製品	58,097	60,121
未収入金	736,208	1,036,409
繰延税金資産	22,637	22,637
その他	36,114	58,392
貸倒引当金	△3,725	△3,952
流動資産合計	3,519,872	3,796,967
固定資産		
有形固定資産	78,811	110,561
無形固定資産		
ソフトウェア	446,235	511,748
ソフトウェア仮勘定	5,818	28,888
のれん	68,655	—
その他	138	138
無形固定資産合計	520,848	540,775
投資その他の資産		
投資有価証券	196,285	271,308
差入保証金	62,592	153,214
繰延税金資産	37,888	3,489
その他	23,271	28,467
貸倒引当金	△510	△504
投資その他の資産合計	319,527	455,975
固定資産合計	919,186	1,107,312
資産合計	4,439,059	4,904,279

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,812	97,168
1年内返済予定の長期借入金	75,455	4,008
未払金	1,206,615	1,514,070
未払法人税等	151,950	61,918
賞与引当金	25,674	15,750
その他	126,509	142,062
流動負債合計	1,698,016	1,834,978
固定負債		
長期借入金	7,642	4,636
その他	20,630	18,867
固定負債合計	28,272	23,503
負債合計	1,726,289	1,858,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,113,300	1,113,300
資本剰余金	634,703	636,630
利益剰余金	1,388,457	1,643,601
自己株式	△469,316	△467,558
株主資本合計	2,667,146	2,925,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,293	104,249
為替換算調整勘定	3,976	2,105
その他の包括利益累計額合計	31,270	106,355
新株予約権	8,280	7,079
非支配株主持分	6,073	6,387
純資産合計	2,712,770	3,045,797
負債純資産合計	4,439,059	4,904,279

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
売上高	3,810,646	4,004,853
売上原価	1,316,319	1,478,441
売上総利益	2,494,326	2,526,411
販売費及び一般管理費	1,863,085	1,965,973
営業利益	631,241	560,438
営業外収益		
受取利息	765	38
受取配当金	1,221	1,465
持分法による投資利益	8,620	19,081
助成金収入	2,500	—
その他	3,763	2,141
営業外収益合計	16,870	22,727
営業外費用		
支払利息	18,489	506
その他	3,617	799
営業外費用合計	22,106	1,305
経常利益	626,005	581,859
特別利益		
関係会社株式売却益	5,854	—
固定資産売却益	—	4,416
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	5,854	4,417
特別損失		
固定資産売却損	520	—
固定資産除却損	23,579	782
減損損失	35,951	11,824
投資有価証券評価損	3,510	—
特別損失合計	63,561	12,606
税金等調整前四半期純利益	568,297	573,670
法人税等	193,145	185,477
四半期純利益	375,152	388,192
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,751	△556
親会社株主に帰属する四半期純利益	376,903	388,748

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	375,152	388,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,019	76,956
為替換算調整勘定	△552	△2,156
その他の包括利益合計	10,466	74,799
四半期包括利益	385,619	462,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	386,638	463,833
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,019	△841

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,702,418	1,108,227	3,810,646	—	3,810,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	113,086	113,086	△113,086	—
計	2,702,418	1,221,313	3,923,732	△113,086	3,810,646
セグメント利益	673,790	205,194	878,985	△247,743	631,241
その他の項目					
減価償却費	134,459	6,228	140,687	—	140,687
のれん償却額	29,930	77,125	107,055	—	107,055

(注) 1. セグメント利益の調整額△247,743千円は、報告セグメントの減価償却費△140,687千円及びのれん償却額△107,055千円が含まれております。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準として、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当第3四半期連結累計期間において、出前館事業の一部のソフトウェアについて当初想定していた収益を見込めなくなったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(ソフトウェア35,951千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

(のれんの金額の重要な変更)

「出前館事業」において、株式会社デリズのすべての株式を譲渡して連結の範囲から除外したことにより、のれんの金額が405,760千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年9月1日 至平成30年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,977,964	1,026,889	4,004,853	—	4,004,853
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	147,026	147,026	△147,026	—
計	2,977,964	1,173,915	4,151,879	△147,026	4,004,853
セグメント利益	591,394	163,577	754,972	△194,533	560,438
その他の項目					
減価償却費	116,004	9,973	125,978	—	125,978
のれん償却額	—	68,555	68,555	—	68,555

(注) 1. セグメント利益の調整額△194,533千円は、報告セグメントの減価償却費△125,978千円及びのれん償却額△68,555千円が含まれております。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準として、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当第3四半期連結累計期間において、「出前館事業」セグメントで東京本社の移転を行ったため、遊休資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(11,824千円)を減損損失として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。